

令和7年度3月補正予算
事務事業別予算事業概要書

東 員 町

目 次

1 一般会計	3
総務課	3
政策課	6
財政課	7
町民課	10
みらい環境課	11
保険年金課	15
地域福祉課	18
子ども家庭課	20
健康長寿課	24
産業課	25
建設課	27
教育総務課	36
学校教育課	43
社会教育課	44
2 国民健康保険特別会計	48
3 後期高齢者医療特別会計	55
4 介護保険特別会計	58
5 資料	59
工事箇所位置図（建設課）	59

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	10,165

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令等	地方税法
補正予算の 事業概要	ふるさと応援寄附された寄附金を、東員町ふるさと応援基金へ積み立てます。
主な経費内容	東員町ふるさと応援基金元金積立金 10,165,000円 寄附件数 541件 寄附額 10,164,380円 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
40,578		10,165		50,743
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	421	421	0
5	災害補償費	50	50	0
7	報償費	670	670	0
8	旅費	577	577	0
10	需用費	6,507	6,507	0
11	役務費	6,042	6,042	0
12	委託料	18,408	18,408	0
13	使用料及び賃借料	6,990	6,990	0
17	備品購入費	300	300	0
18	負担金補助及び交付金	612	612	0
24	積立金	1	10,166	10,165

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,165

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業			事業費	7,459

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実

根拠法令 条例等	消防法、東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約
-------------	-----------------------------------

補正予算の 事業概要	人事院勧告の実施等に伴う人件費の増額により、消防本部職員及び東員署員にかかる給料等を増額補正するものです。
---------------	---

主な経費内容	桑名市への事務委託金 東員消防署受託事業負担金 6,278,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 242,683,000円 - 236,405,000円 = 6,278,000円 消防本部経費負担金 1,181,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 213,238,000円 - 212,057,000円 = 1,181,000円
--------	---

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
448,706	7,459	456,165

	節	補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	448,462	455,921	7,459
18	負担金補助及び交付金	244	244	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,459

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団経費	事業費			380

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実 消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	退職した消防団員の長年の労苦に報いるため、慰労金として退職報償金の支給に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	退職報償金 380,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 580,000円 - 200,000円 = 380,000円 (退団者内訳) 班長 (10年以上15年未満) 283,000円×1名 団員 (5年以上10年未満) 200,000円×1名 団員 (2年以上3年未満) 97,000円×1名

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
25,190		380		25,570
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	21,656	21,656	0
5	災害補償費	50	50	0
7	報償費	200	580	380
8	旅費	768	768	0
9	交際費	63	63	0
11	役務費	2,453	2,453	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	283	97

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	101	消防団員等公務災害補償等共済基金	283

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(1-1) 企画経費			事業費	1,980

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例	まち・ひと・しごと創生法 東員町総合計画効果検証委員会要綱 桑名・員弁広域連合規約				
補正予算の 事業概要	企業版ふるさと納税について、東員町と納税者のマッチング支援業務委託にかかる経費を補正するものです。 (支援業務内容) マッチング実績に応じて、寄附金額の20% (基本) 及び消費税を委託料として支払うものです。(実績がない場合は、委託料は発生しない)				
主な経費内容	寄附済額	7,000,000円	×20%	×1.1 (消費税)	=1,540,000円
	年度内予定額	2,000,000円	×20%	×1.1 (消費税)	= 440,000円
	合計				1,980,000円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
16,176		1,980		18,156
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	805	805	0
8	旅費	591	591	0
10	需用費	1,764	1,764	0
11	役務費	184	184	0
12	委託料	5,091	7,071	1,980
13	使用料及び賃借料	132	132	0
18	負担金補助及び交付金	7,609	7,609	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,980

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	420,000

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など
補正予算の 事業概要	将来の財政負担に備えて、公共施設整備基金元金積立金を増額補正するものです。
主な経費内容	公共施設整備基金元金積立金 420,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
14,158		420,000		434,158
節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	14,158	434,158	420,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	420,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	△21, 221

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令 条例等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程				
補正予算の 事業概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準準拠システムへ移行経費について、一部のシステムの移行スケジュールが後ろ倒しとなったことや業務仕様の変更等に伴い減額補正をするものです。				
主な経費内容		(決算見込額)	(当初予算額)	(差額)	
	住民情報系システム委託料	103, 339千円	－ 115, 174千円	＝	△11, 835千円
	住民情報系システム使用料	62, 583千円	－ 64, 700千円	＝	△2, 117千円
	備品購入費	3, 261千円	－ 6, 930千円	＝	△3, 669千円
	電算関係交付金	3, 630千円	－ 7, 230千円	＝	△3, 600千円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
310, 669		△21, 221		289, 448
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	21	21	0
10	需用費	2, 280	2, 280	0
11	役務費	1, 147	1, 147	0
12	委託料	133, 312	121, 477	△11, 835
13	使用料及び賃借料	152, 923	150, 806	△2, 117
17	備品購入費	6, 930	3, 261	△3, 669
18	負担金補助及び交付金	14, 056	10, 456	△3, 600

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
△12, 605		0		0	△8, 616	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	16	デジタル基盤改革支援補助金	△12, 605

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
事業名	(1-1) 下水道事業会計繰出金			事業費	0

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令 条例等	下水道法
補正予算の 事業概要	まちづくり基金の繰入を取りやめたことにより、一般財源へ財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事業費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
307,000		0	307,000	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	178,000	178,000	0
23	投資及び出資金	129,000	129,000	0

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△130,000	130,000		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	3	1	1	まちづくり基金繰入金	△130,000

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	5,181

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根 拠 法 令 等 条 例	戸籍法、住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
補 正 予 算 の 事 業 概 要	<p>住民票にのみ記載されている旧氏を戸籍の附票に記載することに伴うシステム改修費用を計上するものです。</p> <p>戸籍氏名に振り仮名を追記するための通知を行っており、令和8年5月26日に戸籍に氏名の振り仮名が記載されることにより、住民票、マイナンバーカードにも氏名の振り仮名が記載されることになることから、それに対応するためのシステム改修等に係る経費を計上するものです。なお、当該補正予算については、年度内での完了が見込めないため翌年度に繰り越します。</p>				
主 な 経 費 内 容	戸籍附票へ旧氏を記載するためのシステム改修業務	1,848,000円			
	戸籍附票システム改修に伴うコンビニ証明発行システム改修業務	1,078,000円			
	初期振り仮名データ一括登録対応業務	1,760,000円			
	住基ネットシステム振り仮名記載対応プログラム適用業務	495,000円			

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
31,761		5,181		36,942
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	109	109	0
10	需用費	3,520	3,520	0
11	役務費	2,652	2,652	0
12	委託料	18,627	23,808	5,181
13	使用料及び賃借料	6,150	6,150	0
18	負担金補助及び交付金	703	703	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
5,181		0		0	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,181

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(3-1) 脱炭素・循環型社会形成事業			事業費	△654

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形を作るために
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成
根拠法令等	三重県太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助交付要綱 東員町太陽光発電設備等設置費補助交付要綱
補正予算の 事業概要	公共施設等再生可能エネルギー設備導入可能性調査業務委託について、プロポーザル契約による差金を減額補正するものです。 三重県太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金について、不足分の変更交付決定を受けたため、増額補正するものです。
主な経費内容	○計画策定支援業務委託料 △1,210,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 8,800,000円 - 10,010,000円 = △1,210,000円 ○脱炭素化促進事業補助金 556,000円 (変更交付決定額) (当初交付決定額) (差額) 2,300,000円 - 1,744,000円 = 556,000円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
19,995		△654		19,341
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	109	109	0
10	需用費	120	120	0
11	役務費	12	12	0
12	委託料	10,010	8,800	△1,210
18	負担金補助及び交付金	9,744	10,300	556

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△344	0	0	△310

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	3	1	11	脱炭素推進補助金	△900
17	2	3	1	16	脱炭素化促進事業補助金	556

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	670

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町墓地公園管理基金の設置、管理及び処分に関する条例
補正予算の 事業概要	墓地使用者から納付された管理料及び前年度の決算による墓地公園管理基金繰入金の不用額について、墓地公園管理基金へ積み立てるため、増額補正するものです。
主な経費内容	墓地公園管理基金元金積立金 670,000円 (積立必要額) (当初予算額) (補正額) 813,413円 - 144,000円 = 669,413円 【積立必要額内訳】 令和7年中に納付された管理料 22,000円 令和6年度決算による不用額 791,413円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
6,517		670		7,187
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	210	210	0
11	役務費	5	5	0
12	委託料	2,903	2,903	0
22	償還金利息及び割引料	3,255	3,255	0
24	積立金	144	814	670

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	670

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	△4,000

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
補正予算の 事業概要	町指定ごみ袋等の購入に係る入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	一般消耗品 △4,000,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 15,847,000円 - 19,847,000円 = △4,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
311,303		△4,000		307,303
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	9	9	0
10	需用費	21,181	17,181	△4,000
11	役務費	633	633	0
12	委託料	88,700	88,700	0
18	負担金補助及び交付金	200,603	200,603	0
26	公課費	177	177	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△4,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(1-1) し尿処理経費			事業費	600

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成 東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金について、交付申請に基づき不足分を増額補正するものです。
主な経費内容	合併処理浄化槽設置整備補助金 600,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 1,200,000円 - 600,000円 = 600,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
15,061		600		15,661
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	15,061	15,661	600

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	0	600		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	914

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	国民健康保険法				
補正予算の 事業概要	財政安定化支援事業及び保険基盤安定負担金繰出金の精査に伴い補正するものです。				
主な経費内容	財政安定化支援事業	△711,000円			
	国保保険基盤安定負担金繰出金〔軽減分〕	△672,000円			
	国保保険基盤安定負担金繰出金〔支援分〕	2,395,000円			
	未就学児均等割保険料負担金	△48,000円			
	産前産後保険料負担金	△50,000円			

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
158,105		914		159,019
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	158,105	159,019	914

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,220	0	0	△306

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	4	2	保険者支援分(1/2)	1,198
16	1	1	4	3	未就学児均等割保険料負担金分(1/2)	△24
16	1	1	4	4	産前産後保険料負担金分(1/2)	△25
17	1	2	4	1	保険料軽減分(3/4)	△504
17	1	2	4	2	保険者支援分(1/4)	599
17	1	2	4	3	未就学児均等割保険料負担金分(1/4)	△12
17	1	2	4	4	産前産後保険料負担金分(1/4)	△12

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	28,640

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために		
	施 策 1-3 社会保障の確保		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
補正予算の 事業概要	後期高齢者医療制度に係る前年度療養給付費負担金の精算に伴う不足分を追加負担するものです。		
主な経費内容	前年度後期高齢者医療療養給付費負担金	前年度負担額	260,212,000円
		確定額	288,851,141円
		追加負担額	28,639,141円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
284,739		28,640		313,379
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	284,739	313,379	28,640

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	28,640

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	△2,272

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
補正予算の 事業概要	後期高齢者医療広域連合に係る事務費及び保険基盤安定負担金の精査に伴い補正するものです。
主な経費内容	事務費繰出金 △3,116,000円 保険基盤安定繰出金 844,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
84,383		△2,272		82,111
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	84,383	82,111	△2,272

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△633	0	0	△1,639

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△633

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	79,921

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法
補正予算の 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度障害福祉サービス等報酬改定に対する町の既存システムの改修に係る経費を計上するものです。 ・自立支援給付費及び障害児通所給付費において、当初の見込みから利用者・利用回数が増加したことにより増額補正するものです。
主な経費内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料 2,200,000円 ・自立支援給付費 46,017,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 641,000,000円 - 594,983,000円 = 46,017,000円 ・障害児通所給付費 31,704,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 240,000,000円 - 208,296,000円 = 31,704,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
843,581		79,921		923,502
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	63	63	0
8	旅費	18	18	0
10	需用費	156	156	0
11	役務費	1,426	1,426	0
12	委託料	3,635	5,835	2,200
13	使用料及び賃借料	2,865	2,865	0
18	負担金補助及び交付金	1,701	1,701	0
19	扶助費	817,097	894,818	77,721
22	償還金利子及び割引料	16,620	16,620	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,100	0	0	78,821

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	1	19	障害者総合支援事業費補助金	1,100

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(22-1) 臨時特別給付金事業 (調整給付分)			事業費	△99,310

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-2 地域福祉の推進
根拠法令 条例等	地方税法、所得税法、東員町町民税条例、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	物価高騰生活支援給付金（調整給付不足額分）の対象者が当初の見込みより減少したため、給付金の必要額を精査した不用額を減額します。
主な経費内容	物価高騰生活支援給付金 △99,310,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 80,800,000円 - 180,110,000円 = △99,310,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
189,140		△99,310		89,830
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	660	660	0
10	需用費	52	52	0
11	役務費	1,631	1,631	0
12	委託料	6,490	6,490	0
13	使用料及び賃借料	197	197	0
18	負担金補助及び交付金	180,110	80,800	△99,310

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△99,310	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	△99,310

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	(1-1) 児童手当費			事業費	△28,392

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令 条例	施 策 2-1 子育て支援の充実 児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則、令和6年度(令和5年度からの繰越分)子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業分)交付要綱
補正予算の 事業概要	児童手当支給対象者が当初見込数より実績見込数が減少したため減額するものです。 また、令和6年度(令和5年度からの繰越分)子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業分)の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
主な経費内容	<p>児童手当費 △29,000,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 624,400,000円 - 653,400,000円 = △29,000,000円</p> <p>令和6年度(令和5年度からの繰越分)子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業分)の確定に伴う超過交付分の返還 国への返還金 (受入額) 5,155,000円 - (実績額) 4,547,000円 = (受入超過額) 608,000円</p>

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
654,856		△28,392		626,464
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	61	61	0
11	役務費	1,296	1,296	0
19	扶助費	653,400	624,400	△29,000
22	償還金利息及び割引料	99	707	608

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△26,337	0	0	△2,055

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	3	1	児童手当国庫負担金	△23,676
17	1	2	3	1	児童手当県負担金	△2,661

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(2-1) 子ども予防接種事業費			事業費	△37,000

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
	施 策 2-1 子育て支援の充実
根拠法令 条 例 等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規定、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	予防接種委託料について、4月から11月分までの実績額から3月までの必要委託料を精査し、不用額を減額します。
主な経費内容	予防接種事業委託料 △37,000,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 62,727,178円 - 100,141,000円 ≒ △37,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
101,132		△37,000		64,132
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	9	9	0
10	需用費	298	298	0
11	役務費	181	181	0
12	委託料	100,394	63,394	△37,000
18	負担金補助及び交付金	250	250	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△37,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	△314

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために																																							
	施 策 2-1 子育て支援の充実																																							
根拠法令 条例等	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、三重県養育医療給付事業等負担金交付要綱 母子保健法 児童福祉法 子ども子育て支援法 健やか親子21																																							
補正予算の 事業概要	令和4年度養育医療費について、東海北陸厚生局による保険医療機関への監査により生じた返還金に対し、国庫負担金を返還するものです。 令和6年度 母子保健医療対策総合支援事業 母子保健衛生費国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。 (主な事業) 妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業等 妊娠届出数等の実績から妊婦健康診査の必要委託料を精査し不用額を減額します。																																							
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">養育医療費国庫負担金等返還金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>母子保健衛生費国庫補助金返還金</td> <td style="text-align: right;">1,668,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(R6受入額)</td> <td style="text-align: right;">(R6実績額)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(受入超過額)</td> </tr> <tr> <td>5,341,000円</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,673,000円</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">1,668,000円</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,000,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(決算見込額)</td> <td style="text-align: right;">(当初予算額)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(差額)</td> </tr> <tr> <td>14,966,060円</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">17,000,000円</td> <td style="text-align: center;">≒</td> <td style="text-align: right;">△2,000,000円</td> </tr> </table>					養育医療費国庫負担金等返還金	18,000円				母子保健衛生費国庫補助金返還金	1,668,000円				(R6受入額)	(R6実績額)	(受入超過額)			5,341,000円	-	3,673,000円	=	1,668,000円	妊婦健康診査委託料		△2,000,000円			(決算見込額)	(当初予算額)	(差額)			14,966,060円	-	17,000,000円	≒	△2,000,000円
養育医療費国庫負担金等返還金	18,000円																																							
母子保健衛生費国庫補助金返還金	1,668,000円																																							
(R6受入額)	(R6実績額)	(受入超過額)																																						
5,341,000円	-	3,673,000円	=	1,668,000円																																				
妊婦健康診査委託料		△2,000,000円																																						
(決算見込額)	(当初予算額)	(差額)																																						
14,966,060円	-	17,000,000円	≒	△2,000,000円																																				

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
50,650		△314		50,336
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	2,380	2,380	0
8	旅費	12	12	0
10	需用費	882	882	0
11	役務費	313	313	0
12	委託料	30,614	28,614	△2,000
13	使用料及び賃借料	1,994	1,994	0
18	負担金補助及び交付金	1,165	1,165	0
19	扶助費	11,730	11,730	0
22	償還金利子及び割引料	1,560	3,246	1,686

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△314

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(6-1) 妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談支援事業			事業費	△7,000

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 東員町妊婦のための支援給付事業要綱、東員町妊婦等包括相談支援事業実施要綱、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律
補正予算の 事業概要	妊婦支援給付金について、妊娠届出数や出生届出数の見込から給付金の必要額を精査し、不用額を減額します。
主な経費内容	妊婦のための支援給付金の減額 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 15,200,000円 - 22,200,000円 = △7,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
30,839		△7,000		23,839
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	200	200	0
7	報償費	861	861	0
10	需用費	1,657	1,657	0
11	役務費	108	108	0
12	委託料	555	555	0
18	負担金補助及び交付金	24,083	17,083	△7,000
22	償還金利子及び割引料	3,375	3,375	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△7,000	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	3	1	9	妊婦のための支援給付交付金	△7,000

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	4,750

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
補正予算の 事業概要	特別会計の歳出予算の補正に伴い、介護保険特別会計繰出金を補正するものです。
主な経費内容	介護給付費分繰出金 4,750,000円 町負担割合 12.5%

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
316,710		4,750		321,460
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	316,710	321,460	4,750

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,750

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	△2,375

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
根拠法令等	施 策 7-1 農業の振興 東員町産業課に関わる補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	多面的機能支払交付金の補助金が確定したことに伴い、減額補正するものです。
主な経費内容	多面的機能支払事業交付金 △2,375,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 40,591,202円 - 42,966,236円 ≙ △2,375,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
72,131		△2,375		69,756
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	194	194	0
11	役務費	129	129	0
12	委託料	2,156	2,156	0
13	使用料及び賃借料	300	300	0
18	負担金補助及び交付金	69,352	66,977	△2,375

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△1,781	0	0	△594

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	△1,781

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費			12,777

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために 施 策 7-1 農業の振興
--------------	---

根拠法令等	土地改良法
-------	-------

補正予算の 事業概要	農業用施設修繕料については、施設の老朽化に伴い修繕費の増加により増額補正するものです。 委託料及び負担金については、国の補正予算に伴い増額補正するものです。 なお、年度内での完了が見込めない事業については翌年度に繰り越します。
---------------	---

主な経費内容	農業用施設修繕料 2,028,000円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 4,027,263円 - 2,000,000円 = 2,028,000円 調査設計委託料 【内訳】農村地域防災・減災事業(団体営ため池等整備事業)補正予算額 1,000,000円 県営土地改良事業費負担金 基幹農業水利ストックマネジメント事業 【内訳】 (補正予算額) (当初予算額) (差額) 東員・中上1期地区 6,719,760円 - 1,326,000円 = 5,394,000円 東員・中上2期地区 5,715,200円 - 4,560,000円 = 1,155,000円 東員地区(山田溜) 13,500,000円 - 10,600,000円 = 3,200,000円
--------	---

事 業 費

補正前の額	補正額	補正後の額
-------	-----	-------

45,055	12,777	57,832
--------	--------	--------

		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	2,063	4,091	2,028
12	委託料	11,583	12,583	1,000
15	原材料費	46	46	0
18	負担金補助及び交付金	31,363	41,112	9,749

補 正 予 算 の 財 源 内 訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	11,000	380	397

財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	3	1	1	農業費負担金	380
17	2	4	1	20	農村地域防災・減災事業費補助金	1,000
23	1	3	1	4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,000

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(3-1) 防災・安全交付金事業(狭あい分)			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	建築基準法 東員町道路後退用地等整備要綱 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例
補正予算の 事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とします。 幅員が4メートル未満の狭あい道路において、国の防災・安全交付金を活用し、建築基準法で規定された4メートル以上を確保するよう、町道に隣接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全を確保できるよう整備を行います。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
7,000		0		7,000
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	2,290	2,290	0
14	工事請負費	1,510	1,510	0
16	公有財産購入費	3,200	3,200	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△1,053	0	0	1,053

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	△1,053

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例
補正予算の 事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とします。 国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の歩道舗装や、道路の舗装補修等を行います。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
59,000		0		59,000
節		補正前の額	補正後の額	増減額
14	工事請負費	59,000	59,000	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		2,400	0	△2,400		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	4	1	2	公共事業等債	△21,100
23	1	4	1	6	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	23,500

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
補正予算の 事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を目的とします。 国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた5年に1回の法定点検を実施するとともに、町内にある143橋の道路橋にて修繕が必要な橋梁を優先順位を付け、長寿命化修繕を行い、橋梁の長寿命化を図ります。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
24,300		0		24,300
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	11,400	11,400	0
14	工事請負費	12,900	12,900	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△2,935	△1,940	0	4,875

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	△2,935
23	1	4	1	2	公共事業等債	△4,440
23	1	4	1	6	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,500

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6-1) 防災・安全交付金事業(交通安全対策分)			事業費	53,924

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例
補正予算の 事業概要	事業進捗を図るため交付金の追加補正の要望を行ったため、工事請負費について増額補正するものです。 また、年度内での完成が見込めないため翌年度に繰り越します。
主な経費内容	工事請負費 町道瀬古泉北大社線歩道整備工事 (支出見込額) (当初予算額) (補正額) 53,924,000円 - 0円 = 53,924,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
33,500		53,924		87,424
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	5,200	5,200	0
14	工事請負費	25,000	78,924	53,924
16	公有財産購入費	3,300	3,300	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
29,658		24,200		0	66	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	29,658
23	1	4	1	6	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	24,200

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(1-1) 都市計画経費			事業費	△1,000

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために 施 策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令等	都市公園法 東員町都市計画審議会条例
補正予算の 事業概要	当初想定していた方法よりも安価な方法で事業化出来るようになったため、減額補正するものです。
主な経費内容	東員町都市計画マスタープラン基礎調査業務委託 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 支出見込額 2,000,000円 — 当初予算額 3,000,000円 = 補正額 △1,000,000円 </div>

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
3,211		△1,000		2,211
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	140	140	0
8	旅費	9	9	0
10	需用費	62	62	0
12	委託料	3,000	2,000	△1,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	△24,515

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令等	都市公園法 東員町都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等を定める条例
-------	---

補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正するものです。 また、企業版ふるさと納税寄附金を充当することにより、財源の組替えを行うものです。
---------------	--

主な経費内容	公園管理業務委託料 支出見込額 当初予算額 補正額 13,334,691円 - 28,601,000円 = △15,266,000円
	中部公園管理業務委託料 支出見込額 当初予算額 補正額 36,707,000円 - 43,307,000円 = △6,600,000円
	遊具保守点検委託料 支出見込額 当初予算額 補正額 1,320,000円 - 3,969,000円 = △2,649,000円

補正前の額	補正額	補正後の額
86,640	△24,515	62,125

		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	7,256	7,256	0
11	役務費	376	376	0
12	委託料	78,975	54,460	△24,515
15	原材料費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	13	13	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,000	△25,515

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
19	1	1	1	3	企業版ふるさと納税寄附金	1,000

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(2-1) 公園長寿命化事業経費			事業費	△10,000

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令等	都市公園法 東員町都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等を定める条例 東員町移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
補正予算の 事業概要	社会資本整備総合交付金の交付額が、当初見込んでいた額よりも少なかったことから事業内容を減らしたことによる減額補正するものです。
主な経費内容	公園遊具等修繕工事 支出見込額 当初予算額 補正額 50,000,000円 - 60,000,000円 = △10,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
60,000		△10,000		50,000
節		補正前の額	補正後の額	増減額
14	工事請負費	60,000	50,000	△10,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
△13,500		△12,160		0	15,660	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	3	4	社会資本整備総合交付金	△13,500
23	1	4	1	2	公共事業等債	△12,160

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 緑化推進費
事業名	(1-1) 緑化推進経費			事業費	△8,700

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令 条 例 等	
---------------	--

補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正するものです。
---------------	--------------------

主な経費内容	笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 支出見込額 当初予算額 補正額 20,245,000円 - 28,945,000円 = △ 8,700,000円
--------	--

事 業 費

補正前の額	補正額	補正後の額
35,094	△8,700	26,394

		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	3,489	3,489	0
12	委託料	31,605	22,905	△8,700

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△8,700

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	△807

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則
補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正をするものです。
主な経費内容	幼稚園・保育園警備業務委託 △807,250円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 288,750円 - 1,096,000円 = △807,250円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
28,583		△807		27,776
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	22,645	22,645	0
11	役務費	1,021	1,021	0
12	委託料	3,893	3,086	△807
13	使用料及び賃借料	819	819	0
17	備品購入費	205	205	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△807

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	△2,013

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則
補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正をするものです。
主な経費内容	幼稚園・保育園防犯カメラ設置業務委託 △2,013,500円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 2,029,500円 - 4,043,000円 = △2,013,500円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
7,211		△2,013		5,198
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	4,043	2,030	△2,013
17	備品購入費	3,168	3,168	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△1,800	0	△213

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
23	1	1	2	5	こども・子育て支援事業債	△1,800

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費			事業費	△13,711

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東員町教育委員会事務事業評価委員会要綱 東員町立学校職員安全衛生管理規程、東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防 止のための対策実施要綱、東員町奨学規則
補正予算の 事業概要	G I G Aスクール端末の共同購入契約に伴う差額分について減額補正するものです。
主な経費内容	備品購入費 △13,711,260円 G I G Aスクール端末の共同購入実施に伴う、契約差金による減額補正分 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 61,768,740円 - 75,480,000円 = △13,711,260円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
128,925		△13,711		115,214
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	34	34	0
10	需用費	599	599	0
11	役務費	3,715	3,715	0
12	委託料	12,796	12,796	0
13	使用料及び賃借料	34,615	34,615	0
17	備品購入費	70,926	57,215	△13,711
18	負担金補助及び交付金	6,000	6,000	0
19	扶助費	240	240	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△13,711

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	18,570

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために								
	施 策 5-2 教育環境の整備								
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則								
補正予算の 事業概要	東員第一中学校建設事業において、令和6年度末をもって全ての用地取得が完了したことから、用地買収費の減額補正を行い、交換用地の境界確定を行う必要があることから、調査委託料の追加補正を行うものです。 さらに、移転整備事業に伴い太陽光発電設備の交付金採択が見込まれることから、工事費用の増額補正を行うものです。 また、企業版ふるさと納税寄附金を充当することにより、財源の組替えを行うものです。 東員第二中学校体育館(指定避難所)空調設備等設置工事について、契約に伴う入札差金が生じたことから、減額補正を行うものです。								
主な経費内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東員第一中学校建設事業関連 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>調査委託料(境界確定業務)</td><td style="text-align: right;">2,262,315円</td></tr> <tr><td>工事費(太陽光)</td><td style="text-align: right;">77,800,000円</td></tr> <tr><td>用地買収費</td><td style="text-align: right;">△11,503,000円</td></tr> <tr><td>補償費(NTT架線)</td><td style="text-align: right;">500,000円</td></tr> </table> ・東員第二中学校体育館(指定避難所)空調設備等設置工事 △50,490,000円 <p style="margin-left: 40px;">(決算見込額) (当初予算額) (補正予算額)</p> <p style="margin-left: 40px;">57,310,000円 - 107,800,000円 = △50,490,000円</p>	調査委託料(境界確定業務)	2,262,315円	工事費(太陽光)	77,800,000円	用地買収費	△11,503,000円	補償費(NTT架線)	500,000円
調査委託料(境界確定業務)	2,262,315円								
工事費(太陽光)	77,800,000円								
用地買収費	△11,503,000円								
補償費(NTT架線)	500,000円								

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
2,218,433		18,570		2,237,003
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	57,530	59,793	2,263
14	工事請負費	2,149,400	2,176,710	27,310
16	公有財産購入費	11,503	0	△11,503
21	補償補填及び賠償金	0	500	500

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
38,900		△11,700	7,100	△15,730		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	3	3	学校施設環境改善交付金	38,900
19	1	1	1	3	企業版ふるさと納税寄附金	7,100
23	1	6	1	7	緊急防災・減災事業債	△50,600
23	1	6	1	8	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	38,900

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	△807

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則
補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正をするものです。
主な経費内容	幼稚園・保育園警備業務委託 △807,250円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 288,750円 - 1,096,000円 = △807,250円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
26,834		△807		26,027
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	22,006	22,006	0
11	役務費	1,166	1,166	0
12	委託料	3,062	2,255	△807
13	使用料及び賃借料	600	600	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△807

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	△2,013

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則
補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正をするものです。
主な経費内容	幼稚園・保育園防犯カメラ設置業務委託 △2,013,500円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 2,029,500円 - 4,043,000円 = △2,013,500円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
4,043		△2,013		2,030
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	4,043	2,030	△2,013

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		△1,800	0	△213		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	1	2	5	こども・子育て支援事業債	△1,800

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	△13,145

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために		
	施策 5-2 教育環境の整備		
根拠法令 条例等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則		
補正予算の 事業概要	入札差金により減額補正するものです。		
主な経費内容	(決算見込額)	(当初予算額)	(差額額)
	設計監理委託料	1,250,000円	7,150,000円 = △5,900,000円
	給食施設整備工事費	28,174,300円	35,420,000円 ≙ △7,245,000円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
83,708		△13,145		70,563
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	33,242	33,242	0
11	役務費	86	86	0
12	委託料	12,760	6,860	△5,900
14	工事請負費	35,420	28,175	△7,245
17	備品購入費	2,200	2,200	0

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		△6,200		0	△6,945	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	6	1	1	学校教育施設等整備事業債	△6,200

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費			事業費	△10,000

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等
補正予算の 事業概要	保育園の待機児童解消に向け、保育士派遣のため予算を計上していたが、希望する保育士数の確保ができないため、予算を減額します。
主な経費内容	保育士派遣委託料（担任保育士派遣委託・保育事務員派遣委託） <div style="text-align: center;"> (決算見込額) (当初予算額) (差額) 17,330,000円 - 27,330,000 = △10,000,000円 </div>

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
89,358		△10,000		79,358
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	2,600	2,600	0
7	報償費	380	380	0
8	旅費	66	66	0
10	需用費	39,942	39,942	0
11	役務費	1,071	1,071	0
12	委託料	32,016	22,016	△10,000
17	備品購入費	1,904	1,904	0
18	負担金補助及び交付金	1,242	1,242	0
19	扶助費	9,768	9,768	0
22	償還金利子及び割引料	369	369	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△10,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	△14,188

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 東員町総合文化センターの設置及び管理に関する条例
補正予算の 事業概要	東員町総合文化センター受変電設備改修工事の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	東員町総合文化センター受変電設備改修工事 △14,188,900円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 35,685,100円 - 49,874,000円 = △14,188,900円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
53,374		△14,188		39,186
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	3,500	3,500	0
14	工事請負費	49,874	35,686	△14,188

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△14,200	0	12

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
23	1	6	1	7	緊急防災・減災事業債	△14,200

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	△1,597

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例
補正予算の 事業概要	笹尾コミュニティーセンター換気設備・多目的ホール床改修工事の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	笹尾コミュニティーセンター換気設備・多目的ホール床改修工事 △1,597,400円 (決算見込額) (当初予算額) (差額) 11,402,600円 - 13,000,000円 = △1,597,400円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
17,706		△1,597		16,109
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	2,036	2,036	0
11	役務費	125	125	0
12	委託料	2,350	2,350	0
13	使用料及び賃借料	195	195	0
14	工事請負費	13,000	11,403	△1,597

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		△1,600		0	3	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	6	1	7	緊急防災・減災事業債	△1,600

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(1-1) 体育振興経費	事業費			0

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-4 スポーツの振興 スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例、東員町教育関係事業補助金等交付要綱
補正予算の 事業概要	企業版ふるさと納税寄附金を充当することにより、財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
21,449		0		21,449
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	3,495	3,495	0
11	役務費	19	19	0
12	委託料	11,865	11,865	0
13	使用料及び賃借料	80	80	0
15	原材料費	99	99	0
18	負担金補助及び交付金	5,581	5,581	0
22	償還金利息及び割引料	10	10	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	1,000	△1,000		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
19	1	1	1	3	企業版ふるさと納税寄附金	1,000

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、産前産後保険料繰入金、財政安定化支援事業繰入金）、保険給付費等交付金の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
463,120		0		463,120
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	463,120	463,120	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,975	0	4,079	△8,054

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	2	特別交付金	3,975
6	1	1	1	1	保険料軽減分	1,751
6	1	1	1	2	保険者支援分	3,077
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	△13
6	1	1	1	4	産前産後保険料負担金分	△25
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	△711

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、産前産後保険料繰入金）の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
160,240		0		160,240
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	160,240	160,240	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△2,552	2,552		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	△1,947
6	1	1	1	2	保険者支援分	△554
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	△35
6	1	1	1	4	産前産後保険料負担金分	△16

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
36,068		0		36,068
節	補正前の額	補正後の額	増減額	
18 負担金補助及び交付金	36,068	36,068	0	

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△613	613		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	△476
6	1	1	1	2	保険者支援分	△128
6	1	1	1	4	産前産後保険料負担金分	△9

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律
補正予算の 事業概要	保険給付費等交付金の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
26,865		0		26,865
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	5	5	0
11	役務費	1,333	1,333	0
12	委託料	25,527	25,527	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
568	0	0	△568

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	2	特別交付金	568

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-3 社会保障の確保 東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
補正予算の 事業概要	国民健康保険基金利子積立金において、当初予定していた基金積立金の利率改定により利息の増加が見込まれるため増額するものです。
主な経費内容	国民健康保険基金利子積立金 補正額 500,000円 当初 500,000円 補正後 1,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
500		500		1,000
節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	500	1,000	500

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	500	0		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	500

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	13,180

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	保険給付費等交付金（普通交付金）は、本町国保医療費の支払いに要する費用相当分を当年度に概算で交付され、翌年度に過不足を精算する仕組みとなっており、令和6年度当該交付金の精算により過大交付分を返還するものです。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金 13,180,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
10		13,180		13,190
節		補正前の額	補正後の額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	13,190	13,180

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,180

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	6,122

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法

補正予算の 事業概要	一般会計から繰出す人件費や事務的経費等は、当年度に概算で繰出し、翌年度で過不足を清算する仕組みとなっており、令和6年度事務的経費等の精算により、余剰となった繰入金を一般会計に返還するものです。
---------------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般会計繰出金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">当初</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">+</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">補正</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">=</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">補正後</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,122,000円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,132,000円</td> </tr> </table> <p>[内訳]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費分（給料、手当、共済）</td> <td style="text-align: right;">435,531円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費分（補助以外事務費等）</td> <td style="text-align: right;">985,695円</td> </tr> <tr> <td>賦課徴収費分</td> <td style="text-align: right;">17,578円</td> </tr> <tr> <td>運営協議会費分</td> <td style="text-align: right;">24,000円</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金分</td> <td style="text-align: right;">4,666,667円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰入金</td> <td style="text-align: right;">1,908円</td> </tr> <tr> <td>合計（返還する額）</td> <td style="text-align: right;">6,131,379円</td> </tr> </table>	一般会計繰出金	当初	+	補正	=	補正後		10,000円		6,122,000円		6,132,000円	一般管理費分（給料、手当、共済）	435,531円	一般管理費分（補助以外事務費等）	985,695円	賦課徴収費分	17,578円	運営協議会費分	24,000円	出産育児一時金分	4,666,667円	保険基盤安定繰入金	1,908円	合計（返還する額）	6,131,379円
一般会計繰出金	当初	+	補正	=	補正後																						
	10,000円		6,122,000円		6,132,000円																						
一般管理費分（給料、手当、共済）	435,531円																										
一般管理費分（補助以外事務費等）	985,695円																										
賦課徴収費分	17,578円																										
運営協議会費分	24,000円																										
出産育児一時金分	4,666,667円																										
保険基盤安定繰入金	1,908円																										
合計（返還する額）	6,131,379円																										

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
10	6,122	6,132

節	補正前の額	補正後の額	増減額
27 繰出金	10	6,132	6,122

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,122

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	△2,634

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	保険基盤安定負担金及び事務的経費等の精査に伴う増額補正するものです。
主な経費内容	後期高齢者医療広域連合納付金 △2,634,000円 〔内訳〕 ・保険料（前年度未払分） 1,326,000円 ・基盤安定負担金 △844,000円 ・事務費負担分 △3,116,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
534,162		△2,634		531,528
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	534,162	531,528	△2,634

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△3,960	1,326		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	事務費繰入金	△3,116
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	△844
4	1	1	1	1	繰越金	1,326

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	(1-1) 保険料還付金			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	前年度保険料において、戻出できなかった還付保険料について繰越したことによる財源 充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
500		0		500
節	補正前の額	補正後の額	増減額	
22 償還金利子及び割引料	500	500	0	

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	繰越金	1

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	69

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
補正予算の 事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う余剰分を一般会計に繰出し（返還）するものです。
主な経費内容	一般会計繰出金（前年度一般会計繰入金の精算返還金） 69,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
12		69		81
節	補正前の額	補正後の額	増減額	
27 繰出金	12	81	69	

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	69

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	繰越金	69

令和 7年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	(1-1) 施設介護サービス給付費			事業費	38,000

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
補正予算の 事業概要	要介護認定者が利用する施設介護サービス給付費の増加に伴い、負担金を増額するものです。
主な経費内容	負担金（施設介護サービス給付費） （決算見込額） （当初予算額） （補正予算額） 509,020,000円 - 471,020,000円 = 38,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
471,020		38,000		509,020
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	471,020	509,020	38,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
12,350		0		15,010	10,640	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	5,700
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	10,260
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	6,650
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	4,750

予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6 - 1) 防災・安全交付金事業 (交通安全対策分)				

町道瀬古泉北大社線歩道整備工事 施工延長 L=170m

